
法政大学 大原社会問題研究所2004年度の歩み

I 特記事項

- 1 対外活動
- 2 戦後労働運動資料集の刊行の準備
- 3 研究・調査活動
- 4 インターネットを通じての情報公開
- 5 開かれた研究所に向けての情報公開
- 6 書庫の完全集密書架化に向けて
- 7 収入面での成果

II 諸活動

- 1 研究活動
- 2 『大原社会問題研究所雑誌』
- 3 『日本労働年鑑』
- 4 刊行物
- 5 会合と研究会活動
- 6 図書・資料の収集・整理・閲覧
- 7 インターネットによる情報の提供（ホームページ、データベースなど）
- 8 対外活動等
- 9 人事

I 特記事項

当研究所は、2002年12月に作成した「中期計画」(21世紀における研究所の中期的な活動のガイドライン)に沿って活動を行ってきた。即ち、①研究会活動、②専門図書館・文書館としての活動、③『日本労働年鑑』の編纂・刊行、④『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、⑤Webサイトを通じた専門図書館・文書館としての情報発信という5つの分野の活動が基本的な柱である。

また、当研究所を従来にも増して法政大学の教員、大学院生、学生に広く開かれたものとし、さらに、法政大学の名声を高めるために、国内外の研究者とも従来以上に適切な活動を行うように努力してきた。

1 対外活動

研究所は、法政大学における国際的な交流の窓口のひとつとして、今年度も活発に活動した。また国内においても他の労働問題研究機関（労働科学研究所、国際労働研究センター、労働関係シンクタンク懇談会など）、大学の付置研究所、図書館、文書館などとの交流に力を入れている。

本年度における国際的な対外活動は以下の通りである。

- (1) 国際労働問題シンポジウム（ILOシンポジウム）

10月4日 第17回国際労働問題シンポジウム「グローバル経済化と国際労働移動－移民労働者のディーセント・ワーク」を実施した。マノロ・アベラ氏（ILO社会保護総局国際労

動力移動部部长)が講演者とシンポジウムのパネリストを務めたこと、共催相手のILO駐日事務所の計らいで国連大学本部ビルで開催したことが特筆できる。参加者は約100人であった。

(2) 海外からの研究者の来訪・講演

12月3日 金大煥氏(韓国労働部長官)の講演(現代韓国の労働政策について)

(3) 研究員の海外の学会などでの発表

①五十嵐仁, 韓国労働教育院「専門労働資料館設立のためのワークショップ」に出席, 「大原社研の経験と他の先進国の労働アーカイブズ」について基調報告(於:韓国, ソウル, 6月11日)

②鈴木 玲, IIRA 5th Asian Regional Congress in Seoul に出席, 論文発表(於:韓国, ソウル, 6月23-26日)“Explaining Japanese Unions' Strategies for Organizing: Examination of the Strategic Choice of Industry-Level Union Federations.”

③相田利雄, 韓国・聖公会大学社会文化研究院・労働者研究所を訪問し, 大原社研の歴史, 業務等について紹介(於:韓国, ソウル, 9月15日)

(4) 海外からの来訪者に対するレクチャー・研究所見学・取材:

11月19日 韓国YTN放送局取材「日本と中国の現在と未来」(対応:五十嵐仁)

1月27日 香港労働省Study Tour(5人)に対する日本の労使関係の歴史と現状に関するレクチャー(担当:鈴木玲)および研究所ツアー(担当:若杉隆志)

2月3日 Klaus Holtz(ドイツ連邦共和国大使館広報部長)ほか4名, 見学(対応:相田利雄, 若杉隆志)

(5) その他

日露戦争100年「非戦・日露共同展示会とシンポジウム」(仮題)の準備

ロシアのプレハーノフ文書館館長より, 日本のロシア研究者に日露戦争100年「非戦・日露共同展示会とシンポジウム」(仮題)の開催について提案があった。大原社研に『平民新聞』をはじめ, 日露戦争に関連する資料があるので, 研究所として, この企画に協力することとなった。企画の実行委員会に相田所長と梅田研究員が参加し2005年度開催に向けて準備中である。

2 戦後労働運動資料集成の刊行の準備

2005年に戦後60年を迎える日本の労働運動についての歴史的検討に資するため, 基本となる資料集成を行うことを目指して研究・調査活動を行っている。研究会は頻繁に行われ, 時代区分に従って担当者を決め, 各研究者の資料選択案をもとに, 活発な議論を行い, これまでの類書とは異なった充実した資料集を作成すべく努力中である。

3 研究・調査活動

既存の研究会に加えて2003年度から学内教員から公募して共同研究プロジェクトを発足させた。

(1) 共同研究プロジェクト「日本におけるジャーナリスト・ユニオン形成の展望と課題」研究会は, 戦後のジャーナリスト関係の組合の元幹部などからヒアリングを定期的に行い, 2005年度には, その成果をワーキングペーパーとして刊行する。

(2) 既存の研究会には, 「協調会研究会」「現代労使関係・労働組合研究会」「加齢過程における福祉研究会」「戦後社会運動史研究会」「労働政策研究会」「戦後労働運動研究会」があり, それぞれ定期的に研究を続けており,

研究所の叢書、ワーキングペーパーなどでその成果を刊行している。

- (3) 月例研究会は、全研究員が参加する研究会として、継続的に開催されている。

4 インターネットを通じての情報公開
研究所所蔵の文献・資料の情報、『大原社会問題研究所雑誌』、ワーキングペーパーの一部をWebサイトのコンテンツに追加して、さらなる内容の充実を図った。

5 開かれた研究所に向けての情報公開
研究所の出版活動は中心的な位置を占めている。この点で最も重要な役割を果たしているのは、『日本労働年鑑』である。研究所創立の翌年から刊行されてきた『日本労働年鑑』は、収集した原資料に基づく、整理された形での出版をつうじた社会・労働関係資料の情報公開という意味を持っている。同時に、執筆・編集をつうじて、各種資料、とくに社会・労働団体関係の資料を収集している。2004年度は、『日本労働年鑑』第74集を刊行した。特集は、現在日本の中で重要な問題となっている「若年労働者の就業をめぐる諸問題」をテーマとして取り上げた。

『大原社会問題研究所雑誌』（月刊誌）の発行も、情報公開という点で重要である。特に雑誌を単なる研究所の紀要の枠にとどめず、社会・労働問題研究に関する学術的な専門誌とすることで、社会・労働問題研究者などを中心に広く一般に誌面を提供している。2004年度はこれまで十分に扱われてこなかった現代的なテーマを中心に「特集」を組んだ。2001年4月から導入した投稿論文についての外部レフリー制は軌道にのり、2004年度は18本の論文を審査し、6本を採択した。

なお、2004年4月号から裏表紙に英文目次を付けることにした。

このほか、4で触れたように、研究所所蔵の文献・資料に関する情報等をWebサイトを通じて公開している。

6 書庫の完全集密書架化に向けて

日本の中でも有数の社会・労働問題の専門図書館・文書館として、一層、内容の充実に努めている。これまで、図書館棟地下3階の研究所書庫の完全集密書架化を目指して大学に予算を申請してきたが、これが2005年以降の5カ年計画として、2004年度に理事会で承認された。現在多数存在する未整理の文献・資料を整理し、利用者に公開できるという意味で、これは画期的なことである。ただし、長期的に見れば、文献・資料の受け入れを強化するために、多摩キャンパスに保存書庫を建設することが不可欠である。

7 収入面での成果

研究所のすべての費目についての収入が決算で予算での見積もりと比べて増加した。出版物の印税収入、『日本労働年鑑』、『大原社会問題研究所雑誌』、これまでの出版物の意識的な販売努力などが一定の成果を上げている。

II 諸活動

1 研究活動

今年度は、現代労使関係・労働組合研究会、協調会研究会、戦後社会運動史研究会、加齢過程における福祉研究会、労働政策研究会、戦後労働運動研究会などが活動した。その活動内容については、特記事項および各研究会の活動“II-5(8)”以下を参照されたい。このほか主として研究所研究員が報告者となっている公開の月例研究会を開いた。

2 『大原社会問題研究所雑誌』

プロジェクト研究の成果や研究員各人の研究活動の成果を発表できる月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』をもっていることは、当研究所の大きな強みである。その際、とくに留意している点は、雑誌をたんなる研究所の紀要の枠にとどめず、社会・労働問題研究に関する学術的な専門誌とすることで、社会・労働問題研究者など広く一般に誌面を提供することである。

本年度は、第545号から第556号まで全11冊を発行した。そのうち、特集として、「男女共同参画社会の理念と現実」(1)～(2)、「韓国自動車産業の構造改革」(1)～(2)、「21世紀社会システムとNPOの可能性」(1)～(2)など8回の特集号を発行した。掲載した論文は31本、調査報告1本、公開講演記録2本、書評・紹介が34本、そのほか研究会報告6本、海外研究事情などを掲載した。また、研究所の文献データベース作成に基づく「社会・労働関係文献月録」を毎月掲載し、利用者の便宜を図っている。

なお、2004年4月号から裏表紙に英文目次を付けることにした。

2001年度に投稿原稿に対する公式レフリー制度を導入したが、2004年度の投稿原稿は18本で、そのうち採択されたのは6本であった。

3 『日本労働年鑑』

研究所創立の翌年から、戦中・戦後の10年間の中断をのぞいて、継続して発行されてきた『日本労働年鑑』は、2004年度、第74集を刊行した。内容は、2003年1月から12月までの日本の労働運動・労働問題の動向を記録している。構成は1987年以来、序章と特集を別にして、①労働経済と労働者生活、②経営労務と労使関係、③労働組合の組織と運動、④労働組合と政治・社会運動、⑤労働・社会政策の5部構成になっている。冒頭の序章は、2003年1年間の「政

治・経済の動向と労働問題の焦点」について、コンパクトにまとめたものである。「特集」は、労働問題や労働運動に関する中長期的な動向や特に関心と呼んだトピックなどを取り上げているが、第74集では「若年労働者の就業をめぐる諸問題」をテーマとし、若年労働者をめぐる雇用と労働条件の現状、離職・転職・失業の現状、背景、問題点、就業促進に向けての対策などを概観した。

4 刊行物

- ①『大原社会問題研究所雑誌』No.545～556 (2004年4月号～2005年3月号) 各号1,000円(税込)、No.550.551は合併号で2,000円(税込)
- ②『日本労働年鑑』第74集 旬報社 2004年6月 A5版 445頁 15,750円(税込)
- ③『証言 占領期の左翼メディア』法政大学大原社会問題研究所編 御茶の水書房 2005年3月 A5版 431頁 6,930円(税込)
- ④『産業別組織の組織拡大政策：その戦略と問題点』ワーキングペーパーNo.16 2004年5月 A4版 168頁
- ⑤『労働政策の形成と厚生労働省』ワーキングペーパーNo.17 2004年7月 A4版 115頁
- ⑥『大学と労働組合、NPOとのコラボレーションはどのように可能かーアメリカにおける現状と課題から探るー』ケント・ウォン氏(カリフォルニア大学ロサンゼルス校労働研究教育センター所長)講演記録 ワーキングペーパーNo.18 2004年7月 A4版 46頁
- ⑦『政策制度要求運動と労働組合の政策活動』ワーキングペーパーNo.19 2004年12月 A4版 116頁

⑧『高齢者の在宅ケアー歩を進めるためにー介護保険制度の定着・転換期における運営の実態と課題（加齢過程における福祉研究会記録その9）ー』ワーキングペーパーNo.20 2005年2月 A4版 238頁

⑨『地方社会運動史・労働運動史研究の現状ー1990年代初頭までを中心にー』ワーキングペーパーNo.21 2005年3月 A4版 268頁

5 会合と研究会活動

(1) 研究員総会 2月23日

嘱託研究員を含む各研究員の総会を例年のように開催し、事業の概要等を説明し、参加者から研究所の活動等について意見を表明していただいた。

(2) 運営委員会 2004年4月21日, 5月19日, 6月16日, 7月21日, 9月29日, 10月20日, 11月17日, 12月15日, 2005年1月19日, 2月23日, 3月16日

(3) 事務会議 2004年4月27日, 5月25日, 6月22日, 7月13日, 7月27日, 9月22日, 9月28日, 10月26日, 11月30日, 12月21日, 2005年1月25日, 2月22日, 3月1日, 3月22日

(4) 専任・兼任研究員合同会議 原則として月1回開催した。

(5) シンポジウム

10月4日 第17回国際労働問題シンポジウム「グローバル経済化と国際労働移動ー移民労働者のディーセント・ワークー」パネリスト：堀内光子（ILO駐日代表）森實久美子（厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課課長補佐），須賀恭孝（日本労働組合総連合会総合労働局長），阿部博司（日本経済団体連合会労働政策本部），森廣正（法政大学経済学部教授），マノロ・アベラ（ILP社会保護総局国際労働力移動部部長），司会：鈴木玲

（大原社会問題研究所助教授）＊肩書きは2004年6月現在 参加者約100人

(6) 月例研究会

6月23日 中山いづみ「戦前日本における生理休暇」

7月28日 手島 繁一「大原社会・労働リンク集ーその現状と課題」

9月22日 横関 至「農民運動指導者の戦中・戦後ー三宅正一を事例として」

10月27日 劉 全勝「共同学習における中国の影響」

11月24日 権 純元「労働組合の組織力と制度の社会経済的多様性」

1月26日 五十嵐 仁「日本における民主主義の現在ー平和・民主主義・人権をめぐる対抗の現段階」

3月23日 梅田 俊英「地方社会運動史研究の現状ー愛知県自治体史を中心として」

(7) 講演会

2月23日 白石 利政（労働調査協議会理事）「労働調査から見た働く若者の仕事と暮らし」（研究員総会記念講演）

(8) 現代労使関係・労働組合研究会（近年の労使関係や労働運動の変化と実態について実証研究を目的として、2000年度に発足。代表者鈴木 玲，会員20人。）04年度は、これまでの労働組合役員のヒアリングや文献調査をもとに、労働組合の組織化についての論文集作成の準備を行った。また、論文執筆のための情報・資料収集のため、会員有志がいくつかの労働組合を訪問してヒアリングを行った。第21回研究会 6月5日 会員の論文構想の発表（民間企業労働者の組織化，地域における組織化，中

- 小企業労働者の組織化)。
- 第22回研究会 7月31日 会員の論文構想の発表(パート労働者の組織化, ユニオン・シヨップ制についての先行研究, ナショナルセンターの組織化への関与)。
- 第23回研究会 9月13日 会員の論文構想の発表(労働者派遣事業について, 労働組合組織拡大の歴史)。ヒアリング報告(連合の組合員教育)。
- 第24回研究会 12月18日 本の刊行についての検討(内容, 構成等)。会員の論文構想の発表(管理職の組織化)。ヒアリング報告(埼玉県下での組織化事例)。
- 第25回研究会 2月26日 論文のアウトラインに基づいた各会員の発表と討議。
- (9) 協定会研究会(研究所が管理する協定会文庫について, その資料を分析・研究し, 世に問う。研究会で復刻なども目指す。代表者 梅田俊英, 会員3人)
- 4月28日 本年度の方針検討
- 5月22日 社会政策学会にて「協定会研究の現状」を報告(梅田俊英・高橋彦博・横関至)
- 12月14日 次年度復刻方針の検討
- 1月28日 次年度復刻方針の検討
- 3月28日 次年度復刻方針の検討
- (10) 戦後社会運動史研究会(占領期の政治・社会・労働運動についての資料収集・整理, 復刻および聞き取りによる調査研究を目的に2002年度に再編。代表者 五十嵐仁, 会員8人)
- ①研究会
- 4月19日 山田敬男「高野実と総評の左転換」
- 7月26日 犬丸義一「日本共産党第4回大会をめぐって」
- 11月29日 梅田欽治「日本国憲法制定時の9条認識」
- 2月28日 山部芳秀「高野実と雑誌『国民』
- ②その他
- 3月14日～16日 長野県立図書館・信州大学経済学部で占領期の社会・労働雑誌に関する調査
- (11) 加齢過程における福祉研究会
- 4月17日 報告者: 吉田 正浩(全国痴呆性高齢者グループホー協会理事, (有)ノベライズ社代表取締役)
- テーマ: 「痴呆性高齢者グループホームの現状と課題-住まい方, ケアの在り方の優れたところ-」
- 6月5日 報告者: 嶺 学(名誉研究員)
- テーマ: 「高齢化時代における小地域の福祉の組織化に関する課題-関連情報の暫定的整理から」
- 7月10日 報告者: 渋谷 篤男(全国社会福祉協議会地域福祉部副部長)
- テーマ: 「社協における小地域ネットワーク活動の現状」
- 9月25日 報告者: 和田 忍(足立区社会福祉協議会基幹介護支援センター)
- テーマ: 「足立区における小地域の福祉の組織化を巡って」
- 10月23日 報告者: 篠塚 和正(立川市福祉保健部高齢福祉課在宅支

- 援係長)
- テーマ：「立川市における小地域の福祉の組織化を巡って」
- 11月13日 報告者：泉田 照雄（『痴呆性老人研究』編集長）
- テーマ：「住み慣れた街で暮らし続けるために必要なこと」
- 12月18日 報告者：栗原 一夫（あきる野市社会福祉協議会地域福祉推進課長）
- テーマ：「あきる野市が社協が取り組んできた『つながる』ための活動－ふれあい福祉委員活動を中心に」
- 1月15日 報告者：間野 茂（東京都民生・児童委員連合会事務局次長）
- テーマ：「民生委員の責務と活動－支援を要する人々への対応などを求めて」
- 2月5日 報告者：中嶋 政雄（日野市老人クラブ連合会友愛活動推進委員会委員長・悠々クラブ会長）松村 和子（日野市老人クラブ連合会女性委員長・高幡台寿会会長）
- テーマ：「老人クラブの友愛活動－その経験と組織化を進めるために」
- 3月12日 報告者：嶺 学（名誉研究員）
- テーマ：「高齢者の見守りやサロン活動－その地域福祉における意義と限界」
- (12) 労働政策研究会（責任者：相田利雄）
- 2002年度に発足した労働政策研究会は、労働政策の形成過程の解明を重点の一つにおきつつ、政策形成関係者などからの聞き取りや文書資料研究を行い、労働政策研究を前に進めようとして発足した研究会である。
- 5月29日 高梨 昌（元・労働省雇用審議会会長）「労働政策形成過程の問題点－パートタイム労働法・労働者派遣法を素材にして」
- 9月18日 荒川 春（日本経団連常務理事）「雇用・労務管理課題への経営者側の取り組み－時短・女性・高齢者雇用問題を中心に」
- 12月4日 成瀬 健生（東京経営者協会参与）「生産性基準原理－誕生と生成、死と再生」
- 1月29日 松本 秀正（高知県経営者協会参与）「労働政策課題に関する高知県経営者協会の取り組みについて」
- 7月に『労働政策の形成と厚生労働省』（研究所ワーキング・ペーパーNo.17）、12月に『政策制度要求運動と労働組合の政策活動』（研究所ワーキング・ペーパーNo.19）を刊行した。
- (13) 戦後労働運動研究会（戦後60年になる労働運動史を、その時々の基本項目を選び、その項目に沿って基本資料を収録し、体系的な資料集編纂をつうじて戦後労働運動史の総括に資する目的で2003年6月11日に発足、代表者早川征一郎、会員9人）
- 4月28日 第8回研究会。鈴木玲、芹沢寿良、川崎忠文「各担当年の項目確定について」
- 5月26日 第9回研究会。芹沢寿良、川崎忠文、五十嵐仁「各担当年の項目確定について」
- 6月30日 第10回研究会。早川征一郎「春闘

- 資料収録のひな型案と資料集の解説案について」, 芹沢寿良「担当年の収録資料について」
- 7月21日 第11回研究会。早川征一郎, 鈴木玲「各担当年の収録資料について」
- 9月8日 第12回研究会。吉田健二, 芹沢寿良, 川崎忠文, 五十嵐仁「各担当年の収録資料について」
- 10月20日 第13回研究会。早川征一郎, 鈴木玲「各担当年の収録資料について」
- 11月17日 第14回研究会。鈴木玲, 芹沢寿良, 川崎忠文「各担当年の収録資料について」
- 12月22日 第15回研究会。早川征一郎「編集と発刊のスケジュール改訂案について」
同 「解説について」
同 「各年の基本項目(表札)と基本収録資料のネーミングについて」
同 「別巻の内容案について」(次回検討)
早川征一郎, 芹沢寿良, 五十嵐仁「各担当年の収録資料について」
- 1月19日 第16回研究会。早川征一郎「再び春闘のひな型について」
五十嵐仁「資料寄贈依頼状について」
鈴木玲「担当年の収録資料について」
- 1月26日 第17回研究会。川崎忠文, 五十嵐仁「担当年の収録資料について」
- 2月16日 第18回研究会。早川征一郎「別巻の構成と仕事の進め方, 担当者について」
- 川崎忠文, 五十嵐仁「各担当年の収録資料について」
- 3月2日 第19回研究会。早川征一郎「1954年の地方銀行争議, 証券取引所争議の項目表記について」
芹沢寿良「担当年の収録資料について」
- (14) 共同研究プロジェクト
- ①「21世紀労働組合の未来」研究会(責任者 村串仁三郎)
- ②「身体障害者福祉の1つとしての盲導犬制度の研究会」(責任者 村串仁三郎)
- ③「日本におけるジャーナリスト・ユニオン形成の展望と課題研究会」(日本におけるジャーナリスト職能団体形成への基礎的研究として, その性格, 機能, 労働組合との関係などを歴史的経験, 国際的動向のもとに検証し, あわせて関連資料の収集を果たすことを目的に2003年9月に発足。代表者 須藤春夫, 会員13名)
- 5月10日 橋本 進(元「中央公論」編集次長, 現代史出版会編集長, 日本ジャーナリスト会議代表委員)
「終戦直後, 占領期の出版事情と出版労働運動横浜事件, 占領軍検閲, レッドパージ」
- 6月18日 橋本 進(元「中央公論」編集次長, 現代史出版会編集長, 日本ジャーナリスト会議代表委員)「占領から安保までの言論と出版労働運動」
- 7月16日 吉田健二(大原社会問題研究所員)
「戦後改革期のジャーナリスト運動～新聞単一の結成と活動」
- 9月27日 板垣まさる(元共同通信記者)
「戦後史の中の女性記者」

- 11月12日 鎌田 勝（元日本放送協会職員・放送単一専従書記）
「放送単一～占領下・NHK労働者の職能運動について」
- 12月20日 平田哲男（現代史家）「マスコミ・映画界のレッドパージ」
- 2月7日 吉田一人（元機関紙連合通信社）
「戦後の機関紙活動について」
- 3月28日 串部満夫（元関東広告労協事務局長）
「広告労働者の個人加盟労組の形成について」
- ④「ITが雇用に及ぼす影響」研究会（近年急速に進展するITが雇用全般に与える影響を、労働市場、職業構成、IT関連職種の実態などの観点から総合的に研究することを目的に2004年度に発足。代表者 上林千恵子、会員9人）
- 11月6日 江淵弓浩（みずほ情報総研経済・産業研究室主事研究員）
「IT分野の外国人技術者の受け入れ」

6 図書・資料の収集・整理・閲覧

図書・逐次刊行物の収集状況、年度末現在の総数は下記の通りである。

今年度も、長谷川博氏、渡辺悦治氏はじめ、多くの方々、機関から、図書・資料を寄贈していただいた。記して感謝したい。

今年度の特記事項は下記のとおりである。

- ①5月22～23日、多摩キャンパスに於いて開催された社会政策学会の歓迎行事として、貴重図書・資料展示会、研究所見学ツアー、研究所刊行物販売を行い、多くの方が来場した。展示会は学会終了後の24日～25日も引き続き行い学内の教員・学生が参加した。

- ②10月16日、多摩キャンパスで開催された首都圏父母懇談会に際し、研究所見学ツアーを実施した。参加者は約50名であった。
- ③戦前・戦後資料類の整理を鋭意進めており、今年度は「藤林伸治資料」「春日庄次郎旧蔵資料」「田沼肇旧蔵平和運動関係資料」「ベルリンの壁崩壊当時の東独新聞」を新たに公開した。
- ④重複等による不要図書のリユース実施（12月）
- ⑤設備備品関係では、パソコンの更新（2台）のほか、ポスターケース、マイクロフィルムキャビネットをそれぞれ増設した。
- ⑥コピー料金等の事業収入は、これまで研究所独自の郵便局・銀行口座に入金していたが1月より大学の口座に入金するよう変更した。
- ⑦利用者が持ち込むデジカメ等による自写はこれまで無料としていたが10月より1点10円とした。運用は著作権法にのっとって行う。
- ⑧従来行っていた新聞・雑誌の合冊製本は原則として行わないこととした。
- ⑨継続購入している年鑑・白書類を見直し、工業・農業・商業関係の26誌を購入中止とした。
- ⑩野坂参三予審尋問調書無断使用問題で出版社側と協議し、8月に、円満に解決をした。

- (1) 2004年度中受入れ図書・逐次刊行物の内訳および年度末蔵書総数

図書(冊)	和 書	洋 書	計
購入	749	241	990
受贈	552	64	616
計	1,301	305	1,606
総数	110,461	46,496	156,957

雑誌(冊)	日本語雑誌	外国語雑誌	計
購入	49	63	112
受贈	1,293	73	1,429
計	1,342	136	1,541
総数	7,282	987	8,269

新聞(種)	日本語新聞	外国語新聞	計
購入	7	0	7
受贈	196	1	197
計	203	1	204
総数	1,739	214	1,953

(注) 受贈数は、本年度中に整理登録したものに限り、本年度に寄贈を受けても未整理のものは含まれていない。

(2) コレクション等の受贈・移管

2004年

- 6月 阿部拓二氏より国鉄労働運動・部落問題関係図書(ダンボール2箱)受贈
- 7月 旬報法律事務所久保田昭夫弁護士より三越争議資料(ダンボール2箱)受贈
- 10月 長谷川博氏(元法政大学社会学部教授)より広島県の米騒動に関するポスター5枚受贈
- 11月 郡山吉江氏旧蔵成田闘争関係資料(ダンボール1箱)を航空科学振興財団へ移管
- 12月 重複等による不要図書のリユース実施(労働資料協, 研究員ほか)
- 12月 渡辺悦治氏より戦後労働・社会運動に関する現物資料4点受贈

2005年

- 3月 田沼祥子氏より田沼裁判資料(ダンボール1箱)受贈

(3) 閲覧(2004年4月~2005年3月 開館日数274日)

閲覧者総数 461人(内学外者309人) 図書貸出冊数 550冊(内学生119冊)

(4) 図書・資料のコピー・サービス

学外 307件 34,126枚
学内 200件 21,589枚
計 507件 55,715枚

(5) 相互協力

図書貸借 貸出し 10件 17冊
借受 0件
文献複写 受付 29件 1,218枚
依頼 0件

(6) 所蔵資料の刊行物への提供

熊本県阿蘇町『阿蘇町史』ほか36件

(7) テレビ番組等への所蔵資料の提供

4月 岐阜県知事公室「講演会：知事が語る地方の現場」

4月 チューリップテレビ「越中人譚横山源之助」

11月 文エンタープライズ「ドキュメンタリー映画『多喜二の時代』」

2月 埼玉県彩の国ビジュアルプラザ「追想さいたまの鉄道」(ビデオ)

4月 岐阜県「衆議院予算委員会公聴会『地方分権改革の意義』での配布資料」

(8) 展示会等への特別貸出

4月 松田解子白寿の祝い

5月 国立国会図書館「電子展示会『日本国憲法の誕生』(第2期)」

6月 丹波マンガン記念館「朝鮮の被差別民衆『白丁』と衡平社運動」

10月 世田谷文学館「生誕120年詩人画家竹久夢二展」

10月 市立市川歴史博物館「市制施行70周年記念市川市が誕生したころ」

12月 水平社博物館「差別に生きた女性たち」

12月 東京都総務局人権部「東京都人権プラザ展示室」

3月 柳原銀行記念資料館「『白丁』差別と衡平社運動」

(9) 見学来所

- 4月 藤田和巳氏（元王子製紙労働組合）
 - 5月 社会政策学会参加者 約100名
 - 5月 法政大学大学院社会科学研究科政策科学専攻の大学院生 3名
 - 7月 木村茂樹氏（茨城県常陸市在住）
 - 7月 市民・住民運動資料研究会 4名
 - 10月 首都圏父母懇談会参加者 約50名
 - 11月 法政大学司書課程の学生 5名
 - 11月 中村正也氏（明治大学図書館副参事）
- * 海外からの訪問者は8（1）に別掲

(10) 資料の保存・劣化対策

所蔵資料の保存・劣化対策は利用との調整を図りながらすすめている。

①媒体変換

鈴木茂三郎文庫の音声テープ30点をCD化した。また、紙資料の劣化の激しい占領期の産別会議資料のコピー作成をすすめている。

②容器入れ

劣化した資料や媒体変換を終えた資料については順次容器入れをすすめている。

(11) 広報活動

ライブラリー・アーカイブの活動については、インターネットを活用し、あるいは、学内外の広報誌・刊行物などへの掲載、資料展示コーナーの運営など、機会をとらえて積極的に行っている。また、見学の希望はひろく受け入れられている。

東京多摩地域の市民活動情報誌『市民活動のひろば』23号（2004.9）に若杉隆志が「市民に開かれた労働運動関係資料のナショナルセンター」を執筆した。

7 インターネットによる情報の提供 （ホームページ、データベースなど）

(1) コンテンツの拡充

96年度より開設している研究所のWebサイト

「OISR.ORG」は年々新たな拡張を続け、名実ともに研究所の顔となっている。サイト開設以来のアクセスの総数では約60万件に達した。

04年度に新たにWebで公開した一次資料のインデックスは、藤林伸治資料、春日庄次郎資料、「ベルリンの壁崩壊」当時の旧東独新聞・書籍リスト、平和・原水爆禁止運動／原爆被爆者問題資料である。

また、研究所の研究活動の成果公開として、紙媒体で刊行したワーキング・ペーパーの一部の内容をWeb上で公開した。公開したワーキング・ペーパーは次の通り。「産業別組織の組織拡大政策：その戦略と問題点（現代労使関係・労働組合関係研究会聞き取り記録）」、「労働政策の形成と厚生労働省」、「大学と労働組合、NPOとのコラボレーションはどのように可能か—アメリカにおける現状と課題を探る—」。

なお、2004年度も研究所所蔵のポスター、英文キャプション付写真のデータベース、所蔵ポスターの英文版Web展示・データベース作成、およびWeb公開準備を進めた。この画像データ公開プロジェクトには日本学術振興会より科学研究費補助金「研究成果公開促進費（データベース）」140万円の助成を受けた。

また、画像資料公開の追加に関わる入力などの主だった作業には、有限会社リプロ電子工場の協力を得ている。

(2) 社会・労働問題文献データベース

1988年より運用している社会・労働関係文献データベースは、定期的にデータの追加を行っている。今年度のデータ追加件数は、論文4,874件、和書831件、洋書754件であり、検索可能な総データ数は、論文182,217件、和書113,585件、洋書46,496件に達した。

なお、このデータベースの構築には日本学術振興会より科学研究費補助金の「研究成果公開促進費（データベース）」の補助を受けており、

本年度の補助金額は370万円であった。

(3) 労働サイト全文検索

労働サイト全文検索は、社会・労働関係リンク集に掲載されている、日本の労働組合・労働関連団体・研究サイトの内容をキーワードで検索するものである。ただしセキュリティの関係から11月以降休止している。

(4) 社会・労働関係リンク集

内外の労働組合、社会・市民運動団体、社会・労働関係研究機関などのWebサイトにリンクを張り、産業、地域、運動のタイプ別に整理したリンク集である。2004年度は、約50のWebサイトを追加した。

(5) 英文版

大原社会問題研究所の資料の一部は、英文で紹介されている。2004年度は、戦前ポスターデータ・ベース英文版の作成準備、および写真データ・ベースの英語キャプション付与の準備を行った。

8 対外活動等

研究所は、法政大学における国際的な交流の窓口のひとつとして今年度も活発に活動した。また、国内においても他の労働問題研究機関、大学の付置研究所、図書館、文書館などとの交流に力を入れている。本年度の対外活動等は以下のとおりである。

(1) 海外交流

①海外からの研究者の来訪・講演

12月3日 金大煥氏（韓国労働部長官）の講演（現代韓国の労働政策について）。

1月27日 香港労働省Study Tour（5人）に対する日本の労使関係の歴史と現状に関するレクチャー（担当：鈴木玲）および研究所ツアー（担当：若杉隆志）

2月3日 Klaus Holtz（ドイツ連邦共和国大使館広報部長）ほか4名

②研究員の海外の学会などでの発表：

五十嵐仁，韓国労働教育院「専門労働資料館設立のためのワークショップ」に出席，「大原社研の経験と他の先進国の労働アーカイブズ」について基調報告（於：韓国，ソウル，6月11日）

鈴木 玲，IIRA 5th Asian Regional Congress in Seoulに出席，論文発表（於：韓国，ソウル，6月23-26日）

“Explaining Japanese Unions’ Strategies for Organizing: Examination of the Strategic Choice of Industry-Level Union Federations.”

③海外からの取材

11月19日 韓国YTN放送局取材「日本と中国の現在と未来」（対応：五十嵐仁）

(2) 国内諸研究機関などとの交流

国内の研究機関，図書館，文書館などとの交流も，研究所の重要な活動のひとつである。当研究所が機関として加入しているのは，社会・労働関係資料センター連絡協議会，経済資料協議会，日本図書館協会である。

a 社会・労働関係資料センター連絡協議会（労働資料協）

労働資料協は，全国の労働関係の資料を収集している図書館・研究所など20余の機関が，労働関係資料の保全をはかるために設立したものである。1986年の創立以来，当研究所が代表幹事，事務局を担当している。本年度は，11月24日に六本木ライブラリー（東京都港区）において，2004年度総会を開催した（早川征一郎，若杉隆志，高橋芳江が出席）。事業としては，「機関概要」（隔年刊）の刊行，図書・資料の相互交換，相互利用，ホームページ作成，メーリングリストの運用などを行っている。

b 経済資料協議会（経資協）

経資協は、全国の経済学関係の研究機関や図書館などのネットワークで、長年『経済学研究』『経済学文献季報』の編集刊行にあたってきた。経済学文献データベースは2003年度をもって中止されたが、研修・研究活動を継続している。

- ①第59回経済資料協議会総会（6月2～4日，於：小樽商科大学）に土屋広康が参加。
- ②見学会・研究会（於：国立公文書館，中央大学，6月29日）に土屋広康が参加。

c 日本図書館協会

第90回全国図書館大会（高松市，10月27～29日）に小川真弓が参加。

(3) 職員の研修

上記の研究集会等のほか，以下の研修会に参加。

- 6月25日 東京都図書館協会見学会（六本木ライブラリー）に若杉隆志が参加。
- 11月9～12日 第24回西洋社会科学古典資料講習会（於：一橋大学）に土屋広康が参加。

9 人事

(1) 専任職員

転入 藤間 義彦
大学院事務部より
2004年4月1日付
土屋 広康
通信教育部事務部より
2004年4月1日付
転出 山口 尊
多摩事務部社会学部事務課へ
2004年4月1日付
西村 雅史

多摩事務部社会学部事務課へ
2004年11月1日付

(2) 事務嘱託

新 任 樋口 有希
2004年12月1日付

(3) 兼任研究員

新 任 橋本美由紀
2004年10月1日付

(4) 客員研究員

永瀬 順弘 2004年4月1日～2004年9月15日（招聘期間終了）

アンドリュー・ゴードン 2004年4月1日～2005年3月31日

芹沢 寿良 2004年4月1日～2005年3月31日

ダグラス・デューラム 2004年10月1日～2005年9月30日

権 純元 2005年1月1日～2005年3月31日

中山いづみ 2004年4月1日～2004年8月31日（招聘期間終了）

劉 全勝 2004年4月1日～2004年8月31日（招聘期間終了）

(5) 嘱託研究員

新 任 大串 隆吉 2004年4月1日付
中村 律子 2004年4月1日付
平澤 純子 2004年4月1日付
村串仁三郎 2004年4月1日付
天岡 秀雄 2004年5月1日付
田中 紘一 2004年11月1日付

(6) 臨時職員

新 任 松本 純子 2004年4月1日付

(7) スタッフ（2005年3月末現在）

所 長 相田 利雄
副 所 長 五十嵐 仁
名誉研究員 二村 一夫 嶺 学
専任研究員 早川征一郎 五十嵐 仁
鈴木 玲
兼任研究員 相田 利雄 岡部 雅史

	上林千恵子	後藤 浩子	田中 義久	田中 紘一
	中筋 直哉	丹羽 郁夫	谷口 朗子	鄭 章淵
	浜村 彰	山本 健兒	中川 功	中澤 秀一
兼任研究員	梅田 俊英	佐伯 哲朗	中西 洋	長峰登記夫
	武内砂由美	手島 繁一	中村 律子	南雲 和夫
	中村 広伸	野村 一夫	根岸 秀世	野崎 義幸
	橋本美由紀	松尾 純子	野田 陽子	長谷川義和
	横関 至	吉田 健二	原 伸子	兵頭 淳史
客員研究員	アンドリュー・ゴードン		平井 陽一	平澤 純子
	芹沢 寿良		平澤 克彦	平塚 真樹
	ダグラス・デューラム		廣田 明	船橋 晴俊
	権 純元		牧野 英二	町田 隆男
嘱託研究員	秋田 成就	秋元 樹	松井 亮輔	丸谷 肇
	浅野富美枝	浅見 和彦	三宅 明正	村串仁三郎
	東 喜望	天岡 秀雄	森 隆男	安江 孝司
	荒川 章二	飯田 泰三	山口 道宏	山本 補將
	石坂 悦男	伊集院 立	横田 伸子	吉村 真子
	伊藤 周平	稲上 毅	廉 東浩	渡辺 悦次
	今泉裕美子	内山 哲朗	専任職員	若杉 隆志 (主任)
	大串 隆吉	太田 喜行		小川 真弓
	大谷禎之介	大野 節子	事務嘱託	樋口 有希
	大山 博	小椋 正立	臨時職員	岩井 睦子
	金子 和夫	亀田 利光		小出 啓子
	川上 忠雄	川口 智彦		定森 孝子
	川崎 忠文	木下 武男		古谷 郁子
	金 元重	金 鎔基		山田美代子
	櫛田 豊	公文 博		
	小関 隆志	小林 謙一		
	小林 良暢	是枝 洋		
	佐方 信一	佐藤 健二		
	佐藤 博樹	篠田 徹		
	白井 邦彦	杉村 宏		
	鈴木 安名	須藤 春夫		
	相馬 保夫	祖父江利衛		
	高須 裕彦	高野 和基		
	高橋 紘士	高橋 彦博		
	高藤 昭	武居 秀樹		